家庭教育雑感

常北町企画財政課
小山安久

最近，私たちをとりまく諸問題の中で，家庭教育がいかに重要な役割りを占めるかが，あらためて論議されるようになってきました。

核家族化がすすむ中にあって，一体，家庭はどうあるべきなのか。私は家庭には三つの役割りと言いましょうか，立場があると存じます。暮らしの場としての家庭，いこいの場としての家庭，そしてもうひとつ大きなことは，教育の場としての家庭があるということです。

明るい家庭とか新しい家庭，つまり教育の場としての家庭とは，どんな家庭を言うのでしょうか。家庭は，家族下宿人，親子下宿人，夫婦下宿人などと言われる人間の集団であってはいけないのです。

ところで私たちは，収穫の喜びということはわかっていますが，しかし，豊かなみのりをかち得るには，まず，よい種子を肥沃な耕した土壌に蒔いて，適切な管理のもとに育てなければなりません。これが教育となれば，この土壌が問題になることはいうまでもありません。いくらよい意見や計画があっても，それを発芽させ成育させる教育という土壌が豊かに耕されていなければ，発芽した芽も立ち枯れの憂き目を見なければなりません。単に種子の選び方や蒔き方だけに気をうばわれ，教育土壌の開発を忘れていたのでは，真に豊かなみのりは期待できるはずはないと考えます。

教育土壌，すなわち教育の場である家庭，その家庭を教育の面から見て，真に教育にふさわしいものにするよう，毎日毎日の生活の中で改善すべく努力してゆくことが肝心であると思います。

暮らしの場，いこいの場である家庭が，人間形成の礎が築きあげられる「教育の場」としても位置づけられてこそ，まさに教育土壌が完成されたものといえましょう。

家庭という世界が，かたちの家はあっても，家族という下宿人の集団であってはいただけません。こころの家がほしいと思うのも無理はありますまい。核家族化がすすむ中にあって，より完成された家庭教育の場づくりを目ざして努力を続けたいと願っています。

わが子が理想的に成長してゆくことは誰れもが望むところですが，学力偏重になりすぎ，子どもの教育を学校，塾のみに依存することには問題があると思います。家庭教育と学校教育が社会の中で協調し合ってこそ，真の人づくりができるものと確信します。

さて，人間自然の心の働きに「愛」があります。家族愛が相互にもたれるところに，真に子どもを育てる場である家庭が生まれるものと信じます。家族相互間に愛情がもたれ，家族の間にきまりがある。お互いにわが家をよくしようという「ねがい」がこめられ，親子兄弟の自分に応じて家事が分担されているような家庭こそ，明るく新しいこれからの家庭といえるでしょう。いくら名誉や財産があっても，よい家庭とはいえないと思います。

私たちはもう一度，自分の家庭を見直し，豊かな人材を世に送り出すことにつとめることが，親に課せられた責務であるといえるのではないでしょうか。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，昭和61年12月中に統計課に到着した主なものです。ご利用下さい。
資料室　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係	
民間給与の実態 ―昭和61年職種別民間給与実態調査の結果―	人事院
昭和60年 国勢調査報告 第２巻 第１次基本集計結果 その２ 都道府県・市区町村編 (宮城県～沖縄県 11府県分)	総務庁
国際統計要覧 １９８６	〃
昭和61年２月 労働力調査特別調査報告(速報)	〃
昭和61年度 消費動向調査 61年９月実施調査結果	経済企画庁
昭和61年版 消費動向調査年報	〃
昭和61年版 国民生活白書	〃
昭和61年度 財政統計	大蔵省
税務統計から見た民間給与の実態 昭和60年分	国税庁
昭和60年 鶏卵食鳥流通統計 鶏ひなふ化羽数統計	農林水産省
昭和60年 食肉流通統計	〃
昭和60年度 農林水産業に関する地域分析書総覧	〃
昭和60年 畜産物生産費調査報告	〃
昭和61年 関東の畜産統計	〃
昭和60年版 食糧管理統計年報	食糧庁
昭和60年 工業統計速報	通商産業省
昭和60年 石油等消費構造統計速報 (商鉱工業)	〃
〃 〔商鉱工業〕〔数値表〕	〃
昭和61年度 電源開発の概要 ―その計画と基礎資料―	資源エネルギー庁
昭和60年 港湾統計 (年報)	運輸省
昭和60年度 郵政統計年報 郵便・電気通信業務編	郵政省
昭和61年版 通信白書	〃
昭和61年版 日本労働組合の現状 ―労働組合基礎調査報告―	労働省
昭和61年８月台風第10号水害記事集 (昭和61年８月５日より９月７日まで)	建設省常陸工事事務所
昭和61年版 消防白書	消防庁
茨城県関係	
昭和60年度 公害技術センター年報	公害技術センター
昭和60年度 茨城県税務統計書	税務課
昭和61年度 市町村公営企業財政実態資料 (昭和60年公営企業決算統計)	地方課
昭和61年 消防防災年報	消防防災課
昭和61年度 土地利用動向調査	地域計画課
昭和60年国勢調査 茨城県の人口 ―第１次基本集計結果報告書―	統計課
昭和61年 茨城県農業基本調査の概要	〃
昭和61年度 茨城県労働組合名簿 (付,労働組合調査の概要)	労政課
普通作物耕種基準(含,工芸作物)	改良普及課
昭和60年度 茨城県畜産試験場年報	畜産試験場
茨城県畜産試験場研究報告 第10号	〃
茨城の都市公園 １９８６	都市施設課
茨城県収入証紙売りさばき人名簿 昭和61年10月１日現在	出納事務局
茨城の生涯教育 ―今こそ,はつらつ学習運動を―	県生涯教育推進会議
県内市町村関係	
昭和60年度 公害の現況と対策	日立市
昭和59年 勝田市の工業	勝田市
東海村第２次総合計画 後期基本計画	東海村
北浦村新総合計画	北浦村
第３次美浦村総合計画	美浦村
昭和61年版 統計やさと	八郷町
藤代町総合計画 ―緑豊かな真に住みよい町づくりのために―	藤代町
都道府県関係	
昭和61年度 学校基本調査結果報告書	北海道統計課
昭和59年度 岩手県の県民所得	岩手県統計調査課
昭和61年版 県民経済計算年報	宮城県統計課
昭和61年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課
昭和60年における群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き	群馬県統計課
昭和60年 埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課
昭和60年度 農業基本調査の結果概要	千葉県統計課
千葉県の小売業(昭和60年商業統計調査結果)	〃
昭和59年度 新潟県の県民所得	新潟県統計課
昭和61年版 100の指標統計からみた富山	富山県統計課
昭和61年度 学校基本調査報告書	福井県情報統計課
昭和60年 工業統計調査結果報告書	長野県情報統計課
昭和60年 長野県鉱工業指数 ―昭和55年基準―	〃
統計情報実態調査結果報告書(追録) 56.4.1～61.3.31	静岡県統計課
昭和60年 静岡県景気動向	〃
昭和59年度 滋賀県民経済計算の概要	滋賀県情報統計課
統計からみた'86福岡県のすがた	福岡県調査統計課
公社・会社・団体等関係	
昭和61年版 地域統計要覧 ―石油製品需給適正化調査― 報告書 昭和60年度家庭用プロパンガス消費実態調査	地域振興整備公団 (財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター
昭和60年度 家庭用灯油消費実態調査報告書 ―石油製品需給適正化調査―	〃
昭和61年度 茨城県における中小企業の労働事情	茨城県中小企業団体中央会
昭和60年度 基金年報	社会保険診療報酬支払基金
水道の実務	茨城県簡易水道協会
新筑南地方広域市町村圏計画 後期基本計画	筑南地方広域行政事務組合

経済動向

国内の動き

●卸売物価下げ最大

日銀が16日発表した61年の総合卸売物価指数(55年平均＝100)は90.2と前年に比べ9.3%低下した。この下げ幅は現在の基準で統計をとり始めた35年以降最大。前年比は4年連続の低下となったが，これも35年以降初めて。円高の影響と原油をはじめとする1次産品の価格下落が主因で，日銀の計算では前年比の下落幅9.3%のうち，8.3%が円高・原油安によるものとなっている。また，国内卸売物価，輸出物価・輸入物価の前年比も35年以降最大の下げ幅となった。

総合卸売物価(前年比)は57年に1.8%上昇したのを最後に，58年2.2%，59年0.3%，60年は1.1%それぞれ低下した。昨年は60年9月末以降始まった円高がさらに進み，円相場は年平均1ドル＝168円55銭で60年平均の238円59銭より29.4%の円高になった。このため為替相場は総合卸売物価を4.3%押し下げた。国内の卸売物価は，前年比4.8%の下落。輸入財価格下落の波及効果を主因に2年連続低下した。輸出物価も円高の影響に韓国製品などの競合に伴う円建て輸出契約価格の引き下げが加わって，前年比マイナス14.5%と2年連続の下落。輸入物価は円高の影響と原油など1次産品の価格低迷を反映して，前年比34.7%と，4年連続で下落した。(日経 1月17日付)

●間接税比率2.5ポイント上昇

大蔵省は26日，国会に提出した予算書の中で62年度予算で見積もった国税収入の内訳を明らかにした。一般会計，特別会計を合わせた総税収42兆3604億円で，間接税比率は29.6%，今年度補正後予算額に比べ2.5ポイント上昇した。63年1月から売上税を導入することに加え，有価証券取引税が20.2%増の1兆790億円と初めて1兆円の大台に乗るため。有価証券取引税の急増は株式市場の活況が続くとみられるうえ，4月から転換社債に対する税率を引き上げるのが主因。国税収入に占める間接税の比率は，シャウプ勧告後でみると昭和30年度の48.6%を最高に，ほぼ一貫して低下，61年度補正後では27.1%となった。これに対し62年度は63年1～3月分とはいえ，売上税収が初めて計上された影響で間接税比率を押し上げた。62年度分の売上税収は地方への譲与分を含めて1兆2868億円。売上税導入とともに廃止する物品税，砂糖消費税，入場税，通行税の63年1～3月分の減収を差し引いても純増収は8306億円になる。(日経 1月27日付)

●失業率3%に迫る

雇用情勢の悪化が続き，昨年12月の完全失業率(季節調整値)は2.94%と3%台寸前に迫った。総務庁統計局が30日発表したもので，これまでの記録だった昨年7月の2.92%を抜き，調査を始めた28年以来の最高。これより61年の年間平均も2.8%と過去最悪の水準となった。昨年12月の男女別の完全失業率は男子2.9%，女子3.0%で，11月より男子は0.1ポイント女子は0.2ポイントそれぞれ上昇した。完全失業者数は161万人で，前年同月に比べ7万人増加。男女別にみると男子は99万人，女子は62万人で，前年同月より男子3万人，女子4万人の増加となった。これに対し就業者総数は5794万人で，前年同月比で77万人増。主な産業別就業者数は製造業1439万人，卸売・小売業，飲食店1331万人，サービス業1205万人，建設業544万人，農林業382万人などとなっている。(日経 1月31日付)

県内の動き

●筑波線廃止が正式決定

茨城県南部を走る筑波線(土浦―岩瀬間，40.1*。)を61年度いっぱいをメドに廃止する方針が14日，正式に決まった。同日，水戸市で開かれた判定会で，県，沿線6市町村，同線を経営する筑波鉄道(本社土浦市，社長鈴木操氏)の3者が合意した。廃止後は筑波鉄道の親会社の関東鉄道(同，佐藤賢一氏)がバス運行により代替輸送する。廃止後の軌道敷跡地の有効利用方法を検討するため筑波線廃止問題協議会(仮称)を近く設置する。筑波線は利用者が減り，累積赤字がかさむ一方。会社側は59年末に廃止を自治体側に提示。沿線6市町村は60年2月に，筑波線存続対策協議会(会長井坂敦実筑波町長)を発足させ，同年10月から1年間，利用増進運動を展開した。しかし，利用者はさらに前年同期比10%減ったため，廃止受け入れは必至という情勢だった。14日決まった処理方針によると，代替バスは国道125号と県道筑波―益子線を利用し，できるだけ，線路と平行に走らせる。道路幅の狭い1部区間は，廃線後の軌道敷2*。程度を緊急に県が整備し，路線を切り替える。工事期間は約3ヵ月。(日経 1月15日付)

●県内の2地区，地域経済活性化の対象に

自治省は20日，地域経済活性化対策の第3次推進地域として，茨城県の筑西地区(八市町村)と県北西部地区(17市町村)を選定した。それぞれ活性化対策のテーマは「筑西リフレッシュプラン21」と「グリーンふるさとジャンプアッププラン」。今後5ヵ年間の具体的な経済振興計画を立て，市町村単位で実施していく。同省は地域の安定的経済基盤の確立と，均衡ある発展を促すため，59年度から地域経済活性化対策を始めた。ソフト施策の展開，民間資金導入など民間活力の引き出しに重点を置き，財政面では，地方債の認可，特別交付税の交付など優遇措置を設けている。これまでに全国で93地域，804市町村が選ばれている。今回の選定は茨城県だけ。各地区の対策と対象市町村は次の通り。

筑西地区＝魅力ある商業空間の創出と広域観光ネットワークの形成。(下館，結城，岩瀬，真壁，協和，明野，関城，大和)

県北西部地区＝観光レクリエーション開発中心の一体的な地域振興。(常陸太田，北茨城，高萩，笠間，大子，十王，山方，大宮，常北，里美，水府，金砂郷，美和，緒川，御前山，桂，七会)(日経 1月21日付)